

いつもお世話になり、ありがとうございます。

前回申し上げたとおり、年金が毎年減っていく理由は、保険料を負担する現役世代の人口が減り、年金受給者が増えているからです。少子・高齢化の結果です。神輿が重たくなっていくのに、担ぎ手が減るばかりでは、どうしようもありません。

今の年金の仕組みを前提にして、年金をできるだけ減らさないようにするためには、

- 1) 保険料を増やす。
 - 2) 国税を投入する(消費税の配分割合を増やす)。
 - 3) 年金支給を開始する年齢を引き上げる。
- 等の方法しかありません。**

いずれも面白くない話です。1)の現役世代の負担をこれ以上増やすことには、私は反対です。2)は、医療や介護、子育て支援の予算を削るか、増税をするかということになり、非常に厳しい選択です。国債を発行して借金しても、年金は恒久的に必要なお金なので、超インフレが発生した場合に引き締めようがなく、国の財政がもたなくなる恐れが生じます。

残るは、3)の支給開始年齢を引き上げることです。

これも嫌な話ですが、このままでは将来の年金が激減するか、まったくもらえないこと(破綻)になります。

しかし、**支給開始年齢を今の65歳から70歳に少しずつ引き上げれば、少なくとも破綻は確実に防げます。**

もちろん、もっと根本的に解決する方法もあります。それは、現役世代が高齢者を支える今の仕組みを変えて、積立方式に変更することです。これなら一人ひとりの支払う保険料が、個人勘定(あるいは世代ごとの勘定)で運用され、その運用成績によって年金の金額が決まることとなります。しかも、政府が元本保証をするので、「払い損」には絶対になりません。

しかしながら、これは一大事業です。というのも、若い時分から積立方式に参加する人はいいいですが、高齢者などはいまさら「保険料を払え」といっても無理です。かといって、これまでの支えとなっていた現役世代の保険料がそれぞれ自分たちの積立に回ることになると、高齢者の年金財源がなくなってしまう。

こうならないためには、**高齢者に「約束」している年金を別途、国が支払わなければなりません。その金額は、なんと750兆円といわれています。**

良くも悪くも、健康寿命がどんどん伸びていく中で、70歳まで働かざるを得ない方が今後も増えていきます。当面は、少しずつ支給開始年齢を70歳にまで引き上げていくしかないように思います。

年金破綻を防ぐことが急務です。